



TITLE:

# 利子の資本蓄積に及ぼす作用

AUTHOR(S):

高田, 保馬

---

CITATION:

高田, 保馬. 利子の資本蓄積に及ぼす作用. 経済論叢 1933, 37(2): 170-187

ISSUE DATE:

1933-08-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130345>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號二第

卷七十三第

行發日一月八年八和昭

## 論叢

相續稅改造の一案……………法學博士 神戸 正雄  
利子の資本蓄積に及ぼす作用……………文學博士 高田 保馬  
赤子の夭折統計觀……………法學博士 財部 靜治

## 時論

爲替戰爭と圓爲替の騰貴……………經濟學博士 谷口 吉彦

## 研究

簿記の目的に就いて……………經濟學士 蜷川 虎三  
資本蓄積論……………經濟學士 柴田 敬  
信用統制に就いて……………經濟學士 松岡 孝兒

## 說苑

國家の相續權……………經濟學士 三谷 道麿  
所謂『賣上稅』に就いて……………經濟學士 佐伯 玄洞  
百貨店と専門店……………經濟學士 堀 新一

## 附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

（禁轉載）

## 利子の資本蓄積に及ぼす作用

高 田 保 馬

資本利子の高低又は増減は資本形成即ち資本蓄積の上に如何なる影響を及ぼすものであるか。此問題に答へるのが此論文の主旨である。

廣く行はれてゐる見解に従ふと、利子が高いほど節約<sup>セエヴィング</sup>又は貯蓄は助長せられ、蓄積の大きさは増大する。かかる見解は常に一種の制欲説又は待望説を前提とする。それによれば、資本の形成、従つて節約がすべて苦痛又は犠牲を意味するとは云ひがたいであらう。別して豪富を擁するものにあつては、少くもその節約の大部分が何等の苦痛を伴はずして行はれる。けれども、節約のある部分について見れば、それは一定の犠牲を拂つてのみ、即ち苦痛を伴へる享樂延期によつてのみ、行はれてゐる。従つて此限界的部分は、それに伴へる犠牲が一定の報償を與へらるるが故にのみ節約せらるるものである。

かかる見解の一例としては、マアシアルのそれをあげることが出来るであらう。これに従へば、『現にあるがままの人性では、報償がなくては多くを節約する人は少いのであるから、資本利子をもつて物質資料の享樂の待望に伴ふ犠牲の報償である』と云ふ事は正しい。報償がなくては苦んで作業する人は少いから、勞銀を以て勞働の報償であると云ふのと同じである。』『われら

1) Marshall, Principles, 8th ed. 1927, p. 232.

は次の叙述を一層精細に見よう。それは、人性の構成上、一定の現在犠牲によつて確保し得る未來の快樂の増大は、一般に人の行ふ現在犠牲の量を増大するであらうといふ叙述である。』『同様にある人が其富を自身用ひずして、利子をとつて他に貸付けようと期待するならば、利率が高ければ高いほど、彼の節約の報償も大である。若し確實なる投資の利率が四歩であり、彼が今百磅に當る享樂を放棄するならば、彼は四磅に當る享樂の年金を期待し得る。併し利率が三分ならば、彼は僅に三磅に當る享樂を期待し得るに過ぎぬ。而して利子の低下は一般に、ある人が自身の資力の若干を節約して確保しうる未來快樂のために、現在快樂を放棄しても收支償はぬと思ふその限界を低めるであらう。従つて利率の低下は一般に人人をして今の消費を少しく増加せしめ、未來の享樂の爲の準備を少からしめる。』勿論マアリアルはこれに例外を認めないわけではない。(1)利率の高い國に於ては多くの富を得ると早く事業から引退する。(2)一定の利子を得ようとするものにとつては(老後の爲に又は子孫の爲に)、利率低きほど多くを貯蓄しなければならぬ。私見によればこのうち、前者は深く問題とするに足らぬ、引退するものの代りに新なる企業者があらはれるはずであるから。後者は後に論及するやうに重要な意義をもつ。

かかる見解に對して、私は次の如き疑問を抱く。利子は節約又は貯蓄に對する報償と考ふべきものであるか。勿論利子歩合の高低は著しく節約の程度を支配するであらう。けれども、(a)それは利子が節約に對する報償であるが故にさうであることもあり得るし、(b)利子の高低が、現在財を將來用途にふりむける場合に於ける效用の上に變化を及ぼすと云ふだけの理由から、さうであることもあり得る。前の場合を、利子が報償である場合、後の場合を利子が將來效用を動かす場合といつて置から。此二の場合又は解釋は、ともに一見可能のやうであるが、どれが事實にあてはまるであらうか。それが中心の問題である。

私の今までに述べたる見解によれば、節約又は貯蓄に於ては、何等の苦痛又は犠牲と云ふものも含まれぬ。それはただ、すべての時期を通じて得らるる欲望満足を最大ならしめようとする努力の所産である。ゆゑに、利子は節約に伴ふ犠牲の報償と見るべきものではない。それはただ所得の將來效用を變動せしむるところの一條件たるに止まる。若し、利子がかかる報償として見らるべきものであるならば、利子が高いほど節約は大であらうし、又それが小であるほど節約は小であらう。然るに事態の示すところはどうかであるか。所得と欲望との事情如何によつては、即ち所得(貨幣)の效用曲線の姿如何によつては、利子歩合の高いほど節約が大となる場合はある、けれども、決して一般的にさう云はれ得るものではない。ある事情の下に於ては、利子の高いことがかへつて節約の大きさを減少せしめる。利子が節約に對する報償と見ることを許さない根據の少くも一はこれである。そこで、利子の高さが節約の大きさの上にどう云ふ作用を及ぼすかと云ふことが、次に詳論せられねばならぬ。

2) *ibid.*, p. 234.

3) *ibid.*, p. 235; Schumpeter, *Theorie der wirt. Entwicklung*, 2. Aufl. S. 301.

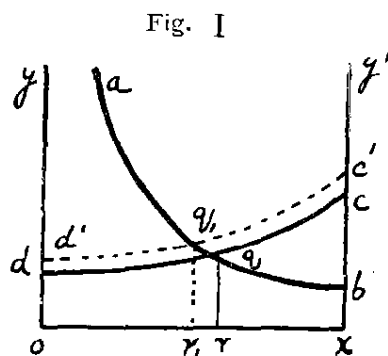
## 二

一般に、貨幣又は所得效用函數、從つて效用曲線を求むる仕方は、次の如くである。一定量の貨幣によつて一財が買はれるとする。その限界效用度を  $u$  とする。 $u$  はその財の數量  $x$  の函數である。 $u = u(x)$  として示される。此財の購入にむけたる所得の限界效用度  $y$  はどれだけであるか。それは次の式を以て示さるる大きさのものである。 $y = \frac{1}{p} \left( \frac{u(x)}{x} \right)$  此際  $p$  は此財の價格である。 $\frac{x}{p}$  だけの財の購入にむけらるる貨幣量は  $x$  だけである。反面より云ふと  $x$  だけの貨幣量によつて  $\frac{x}{p}$  だけの財が得られる。 $\frac{x}{p}$  だけ買ふときのその財の限界效用度はまさしく、貨幣の限界效用度の  $p$  倍であらう。財の限界效用度はつねに、貨幣の限界效用度の價格だけの倍數であるから。ゆゑに、貨幣量  $x$  の限界效用度は、それによつて買入れらるる財  $\frac{x}{p}$  の限界效用度の  $\frac{1}{p}$  に等しい。かくして次の式をうる。 $y = u(x) = \frac{1}{p} \left( \frac{u(x)}{x} \right)$  今たとへば貨幣量を 30 とし價格を 6 とすれば、財の數量は 5 である。その限界單位の效用を 2 とする。若し、此單位を極小量と見うるならば、限界效用度は  $\frac{2}{1}$  である。貨幣の限界效用度は財  $\frac{30}{6}$  即ち  $\frac{x}{p}$  だけ財の所有せらるる場合の財の限界效用度 2 を價格 6 によつて除したるもの即ち  $\frac{1}{3}$  だけであらう。貨幣の限界單位に對するその效用の比はこれだけのものであるから。即ち價格 6 だけの貨幣量によつて、財の限界效用 2 だけを得らるる割合になつてゐる。而してこれはただ一財についてのみ考へたることである。一定の所得としての貨幣量は種々なる財の購入にふりむけられる。所得が「一般財」と稱せらるる理由は

ここにある。種々なる財の購入にむけられたる部分はすべて、それぞれ一定の効用曲線をもつ。これらのすべてが総合せらるるときに、此貨幣量の効用曲線(価値函數)が定まる。

此一般的なる考方を今の場合にあてはめて見る。利子歩合を  $i$  とする。来るべき時期に於ける  $I$  だけの所得の現在に於ける価格はどれだけであるか、即ち現在の貨幣どれだけによつて將來の所得  $I$  だけが得らるるか。云ふまでもなくそれは  $\frac{I}{1+i}$  である。即ち將來の所得(と云ふ一般財として考へ得る)の価格は  $\frac{I}{1+i}$  である。故に將來の欲望満足を低く評價することがないとするれば、將來用途にふりむけるものとしての現在の貨幣の限界効用は、前の原則に従つて次の如くに考へられる。貨幣量  $I$  の將來用途に於ける限界効用を  $s_2(I)$  とする。さうすると、此用途にむけるものとしての現在の貨幣の限界効用は  $s_1\left(\frac{I}{1+i}\right) \parallel s_2(I)$  として示さるべきである。<sup>4)</sup>

さて、現在の所得のうち、どれだけが節約せらるるかは一に、この所得のうち、どれだけの部分  
を將來用途にむけることが有利なりや、と云ふことによつて定まる。今、  
全く利子がないものとすれば、この點の位置、從つて節約の大きさを定む  
るものは、現在用途に於ける効用曲線、將來用途に於ける効用曲線の姿  
である。まづ幾何學的圖形を以て示さう。abを以て所得の現在効用曲線  
とする。現在の所得の大きさは  $ox$  だけである。cdを裏返されたる將來効用  
曲線とする。即ち、主體が將來に於て必ず獲得する所得は  $ox$  よりも更に



4) Ricci, Die Kurve des Geldnutzens, Zeitschrift f. Nationalökonomie, Band III, Heft 3.

右の方にあり、此圖の上には示されずにある。その上、現在所得を將來用途に追加したる場合の效用の曲線が裏返しに示されてゐるわけである。此二の曲線を $q$ とし、 $q$ から $x$ 軸に下したる垂線がこれと $r$ に於て交はるものとする。さうすると $or$ だけを現在用途にむけ $rx$ だけを將來用途の爲に節約することが此主體にとつて最も有利である。所得の時間的用途分配に於ける極大満足の方法はこれを必然ならしめる。ところが今、利子が支拂はるやうになるとする。さうすると、現在の所得は將來に於て大きくなる。即ち今の $I$ だけのものが $I+1$ となる。云ひかふれば現在の貨幣量 $I+1$ だけのものが將來 $I$ となる。従つて將來用途の效用曲線は、 $q_1$ の如くに其姿を變ずる。これにつれて二の效用曲線の交點 $q$ は $q_1$ にうつる。 $q_1$ から $x$ 軸に下したる垂線を $p_{I+1}$ とし、その $x$ 軸との交點を $r_1$ とする。 $or$ の代りに $or_1$ だけが現在用途にむけられ、 $xr$ の代りに $xr_1$ だけが節約せられる。このことに他の表現を與へよう。

$s(x) \dots \dots$  現在效用函數(曲線 $ab$ )       $s_1(x) \dots \dots$  將來效用函數、但し利子のない場合(曲線 $cd$ )  
 $s(r) \dots \dots$  將來效用函數、但し利子のある場合、従つて利子と云ふ價格によつて變形せられたる將來效用函數(曲線 $e, f$ )

今現在所得を $x$ (圖に於ては $ox$ だけの大きさ)を以て示し、節約を $r$ (圖に於ては $xr$ だけの大きさ)を以て示す。 $r$ の大きさは、 $x$ から $r$ をとり去つたときの現在用途に於ける限界效用と、 $r$ を將來用途にむけたる場合の限界效用との等しいやうな大きさである。そこでそれは次の方程式によつて示

さるるはずである。まづ、利子のない場合について。

$$g(x, 1) \equiv g_0(x)$$

利子のある場合については次の式が  $r$  の大きを示す。

$$g(x, 1) \equiv g_1(x) \equiv \frac{1}{1+r} g_0(x)$$

利子の大き、従つて  $p$  の大きにつれて  $g(x)$  の姿は變化してゆく、かくて此方程式の示すところの  $r$  の大きも異なるはずである。さて、利子のない場合に比して利子のある場合に於ける  $r$  の大き、即ち節約部分の大きが大であるか、小であるか。又利子歩合の小なる場合に比してその大なる場合の節約が大であるか小であるか。これらの問題に對して正しき解答を與ふるためには貨幣の效用曲線の性質が明にせられ、かつ前提とせられねばならぬ。

### 三

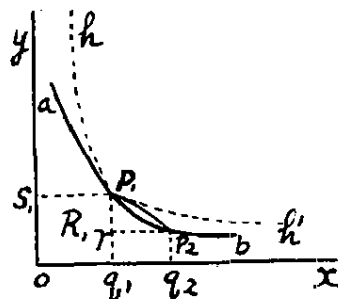
貨幣の效用は一般的に見て、それによつて獲得せらるるものの效用であると見られる。それが用途、即ちそれによつて獲得せらるるものの内容は種々なるものである。一方に於て、まづそれは享樂財である。次に、不時の必要に應ずる享樂財、即ち蓋然的なる享樂財である。他方に於てそれは社會的地位である。これは財産に伴ふ地位と解せらるべきである。更に財産が利子として將來の所得の基本となることを考ふべきであらう。此點の分析については後日を期する。とにかく、それによつて獲得せらるるものが反映せられて、貨幣の效用が定まる。この貨幣の效用曲線については、需要の場合に於けると同様に、その弾力性と可撓性とが考へられる。貨幣量又は所得數量を  $x$  とし、限界效用(度)を  $y$  とする。  $y$  が  $dy$  だけ減少するとする、  $x$  がそれに應じて  $dx$  だけ増加してゐるはずである。二者の動きの割合の比、即ち  $dy/y$  を以て  $dx/x$  を除したる商を貨幣效用の弾力性又は貨幣弾力性と云ふ。これを  $\epsilon$  もつてあらはさう。



$$e = \frac{dx}{x} / \frac{dy}{y} = \frac{dx}{dy} \cdot \frac{y}{x} = \frac{d \log x}{d \log y}$$

もつとも此際 $y$ の減少は $x$ の増加を伴ふ。二者は反対の方向に動く。しかし今まで、 $e$ の大きさは負の符號を記すことなくして、云はば負の大きさをも正の大きさとして取扱はれてゐる。此 $e$ の大きが一よりも大であれば、弾力性が大であるといひ、小であれば弾力性が小であると云ふ。一であるときにはその何れであるとも云はず、弾力性が中位にあるものと見られる。勿論、此弾力性は同一の效用曲線の位置によつていろいろに異なる。云はば、各點ごとに異なる。效用曲線上のあらゆる點を通じて弾力性が1である場合にはそれは雙曲線と一致する。こゝに、效用曲線上の一點 $P_1$ に於ける弾力性が小であるときには、 $x$ と $y$ との積(貨幣數量とその限界效用度との積)である $R$ ( $R = xy$ )——これはリツチの表現をかる)が $y$ が $dy$ だけ減少するにつれて減少する。即ち $R$ の微分係數 $R'$ が零よりも少である。云はば點 $P_1$ を過ぎるとその直角雙曲線よりも内側にある、即ち $y$ 軸に近いところに向ふ。弾力性が大であるときにはまさにこれの反対である。此場合、 $R'$ が零よりも大である。

Fig. II



今 $ab$ を貨幣の限界效用曲線とする。その一點 $P_1$ をとる。 $hh'$ は此點を過ぎる雙曲線である。 $P_1$ から $ox$ 軸 $oy$ 軸に垂線 $P_1q_1$  $P_1s_1$ を下す。 $P_1q_1$ と $P_1s_1$ との積を面積 $R_1$ とする。これは $P_1$ に於ける $x$ と $y$ との積と見るべきである。 $hh'$ 線上のすべての點に於ては $x$ と $y$ との積が $R_1$ に等しい。 $ab$ の效用曲線上に $P_1$ 點をとる。これは $(x+dx)(y-dy)$ の點である。 $(x+dx)(y-dy)$ を $R_2$ とする。 $ab$ の弾力性が小なる限り、即ち $R_2$ が $R_1$ より小であり、従つて $R'$ が零より小なる限り、 $P_1$ 點は $hh'$ 線よりも内側にある。また、效用曲線上に於て $P_1$ より一定の距離にある $P_2$ をとる。 $P_1P_2$ の區間に於ける效用曲線についても、弾力性を考へうる。限界效用低下の割合を以て貨幣量増加の割合を除したる商を此區間に於ける平均弾力性、(average elasticity)

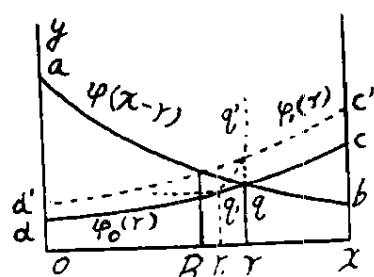
即ち弧弾力性(arc elasticity)  $\frac{1}{Y} \frac{dY}{dX}$ 。これは點弾力性(point elasticity)に對するものである。弧弾力性又は區間弾力性を  $\epsilon_0$  にてあらはせば、それは次の式を以て定義せられる。  $P_1, P_2$  に於ける  $X, Y$  をそれぞれ、 $X_1, Y_1$  及び  $X_2, Y_2$  とする。

$$\epsilon_0 = \frac{\frac{X_1 - X_2}{Y_1}}{\frac{\log X_1 - \log X_2}{\log Y_1 - \log Y_2}} = \frac{Y_1}{Y_2} \frac{\log X_1 - \log X_2}{\log Y_1 - \log Y_2}$$

これだけを前提として論歩をすすめる。一の假定。若し貨幣の將來效用曲線が弾力性中位のものであるならば、利子によつて變形せしめられたる同效用曲線もやはりもとのものと相一致するであらう。さうすると、利子があつても、節約の大きさの上に影響するところはない。又利子の高さがどれだけであつても、節約の大きさはそれによつて變化を蒙らぬ。これはすでに、利子が節約の報償と見るべきものに非ざることを示してゐる。けれども、貨幣の效用曲線が中弾力的であると云ふことは、まづあり得ざることであらう。そこで他の假定。貨幣效用曲線の弾力性が一よりも大であるとする。そのとき、利子によつて變形せられたる將來效用曲線は如何なる姿を呈するであらうか。  $q_1(r) = \frac{1}{p} q_0\left(\frac{r}{p}\right)$  又は  $q_1(r) = (1+i)q_0(1+i, r)$  に於て、 $r$  よりも  $r/p$  は大であり、それだけ  $q_1(r)$  よりも  $q_0\left(\frac{r}{p}\right)$  は小さい。けれども  $1/p$  は  $1$  よりも大であるからそれを乗することは  $\phi_1$  を  $\phi_0$  よりも大ならしめる傾がある。然らば  $q_1(r) \vee q_0(r)$  又は  $q_1(r) \wedge q_0(r)$  の何れであるか。  $r$  が  $r$  から  $r/p$  までに増加する場合の效用曲線の平均弾力性が  $1$  よりも大であることは乗數  $\phi_0$  の減少の程度が被

乗數の1から1-pに増加する程度に及ばぬことを示してゐる。ゆゑにその限り、 $s(\frac{1}{p}) \vee s(\frac{1}{p})$ にかくして、此條件がみたさるる限り(rからr-pまでの平均弾力性が1より大である限り)、利子によつて變形せられたる貨幣の將來効用曲線は變形せられざるその上にある。従つて、rの大きが貨幣に關する現在効用曲線と將來効用曲線との交叉點によつて定まる以上、利子ある場合の方のrが大である。而してこのことは、利子の比較についても云はれうる。利子の太なるほど $s(\frac{1}{p})$ は $s(\frac{1}{p})$ よりも大である。それだけr即ち節約數量は大なるはずである。

Fig. III



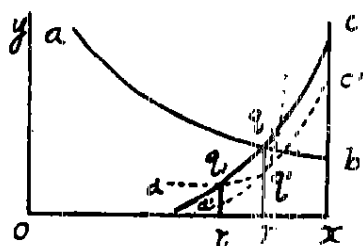
今abを現在効用曲線 $s(x-r)$ とし、cdを將來効用曲線 $s(r)$ とする。利子歩合iであるときの $s(\frac{1}{p})$ 即ち變形せられたる將來効用曲線に於ける所有量rの限界効用度はどれだけであるか。xrを1とし、 $r_1$ をiだけの長さにとる。r<sub>1</sub>に於ける將來効用の限界効用度 $s(\frac{1}{p} + \frac{1}{p})$ を求める。それは、 $\frac{1}{p}r_1$ に當る。q<sub>1</sub>を過りて雙曲線を急がく。それがqrとの交點をq'とする。變形せられたる將來効用曲線に於ける $s(\frac{1}{p})$ の位置はまさしくq'である。

何となればこのq'は $s(\frac{1}{p}) \parallel \frac{1}{p} s_0(\frac{1}{p})$ の條件をみたすものであるから。即ち $r-p$ は $xr + r_1 \parallel r(1 + i)$ である。而して、 $qq'$ 即ち $s(\frac{1}{p}) - s(\frac{1}{p})$ の大きさは $rr_1$ 即ちiが大なるほど大なるはずである。さて、rの種々なる大きに應ずる $s(\frac{1}{p})$ の位置の軌跡として $cc'$ 即ち $s(\frac{1}{p})$ の曲線が得られる。これは利子歩合によつて變形せられたる將來効用曲線である。abと $cc'$ との交點によつて節約せらるる大き

$xR$  が定まる。要するに、貨幣の將來效用曲線の弾力性が大である限り、利子あるによつて節約の大きさは増加する、また利子が大なるほど節約の大きさは高まる。

これだけについて考へると、利子歩合が高いほど節約は大なりと云ひ得らるるやうである。けれども次に轉じて貨幣の將來效用曲線  $q_0$  の弾力性の小なる場合について考へよう。此場合に於ては  $s_{(1)}'$  と  $s_{(1)}$  と何れが大であるか、即ち變形せられたる將來效用曲線は變形せられざるそれと如何なる關係に立つか。

Fig. IV



貨幣の現在效用曲線  $ab$ 、將來效用曲線  $cd$  の交點  $q$  から  $x$  軸に垂線  $qr$  を下す。利子歩合を  $i$  として  $x = \frac{y}{1+i}$  とをとる、 $r_1$  が利子の大きさを示す。 $r_1$  に於ける  $x$  軸への垂線  $q_1r_1$  の  $cd$  との交點を  $q_1$  とする。 $q_1$  を過ぎて、雙曲線  $q'q''$  を書く。その  $qr$  との交點を  $q'$  とする。 $q'$  は變形せられたる將來效用曲線に於ける  $r$  の限界效用を示す。 $r$  の大きさが動くにつれて  $q'$  も動く。 $q'$  の軌跡として、利子により變形せられたる將來效用曲線  $q_1q_2$  を

うる。 $q'$  は  $q_1q_2$  間に於ける弾力性が小である以上、 $q$  點より下にゐる、即ち  $s_{(1)}' < s_{(1)}$  従つて  $s_{(1)}$  は全體に於て  $s_{(1)}$  の下に位する。かくて、利子のある場合は其ない場合に比し、又利子歩合の高い場合は其低い場合に比し、大體に於て、節約せらるる大きさは、即ち前圖に於ける  $xr$  の大きさが小である。利子高きほど節約せらるる大きさは小となる。更にすすみて云へば、今まで述べたところは

利子を積極的な大きさとしたる場合のことである。利子が消極的な大きさとなるときには、 $(c)$ の線は $(b)$ よりも上にある。即ち、消極的な利子歩合が行はるときには、そのないときに比して節約がかへつて大となる。従つて此場合に於ては、節約に對する犠牲としての利子の支拂はるどころか、かへつて、逆なる事情の下に於て節約が大となる、而して、消極的利子の大きなほど節約は大なるはずである。

今まで述べたる所を要約しよう。貨幣の將來效用曲線が中弾力的なるとき、即ち弾力性が1であるときには利子の有無高低は節約の程度に變化を及ぼさないであらう。けれども、これはあり得ざる一の假定の場合のことである。かの曲線の弾力性が大である場合には、利子が大なるほど、節約の大きさは加はる。これに反してその弾力性が小である場合には、利子が小なるほど節約の大きさは加はる。これだけの資料から、次のやうに斷定することが出来る。利子が節約の報償であり、従つて、此報償としての利子が大であるほど、節約の量が大であると云ふ主張は誤りである。若しかかる主張が正しいならば貨幣の將來效用曲線が非弾力的であるときにも、やはり利子が高いほど節約は大きいはずである。然るに事實は全くさうではない。特に、制欲説又は待望説の立場から云へば、豪富を擁するものの節約は犠牲も少いのであるけれども、貧しい人人の節約は多大の犠牲を忍んで行はれてゐる。それゆゑに、利子が此犠牲に對する報償であるならば、此等の人人の節約こそ、利子の高さにつれて増加するはずであるが、事實に於ては後に述べるが如く、利子の高いほど彼等の節約は減少する傾向をもつ。

ただ、これだけの知識をもち得るにしても、現實の經濟主體に於ける貨幣の效用曲線の弾力性が如何なる大きさのものであるかが明にせらるることを要する。而してこれについて、私はまへに、かう述べた。『貨幣の效用曲線は所得即ち貨幣數量の小なる間は其弾力性極めて小である。貨幣數量の増加ある點に達すると弾力性は一となる。増加更にすすめば弾力性は著しく増加する。』フリッツシュの研究結果にして信頼しうべしとすれば、此弾力性は、所得極めて小なる階級に於ては $\frac{1}{3}$ 以下、所得のやや大なる階級に於ては、調査の行届ける範圍だけについて見ても、4に近い。弾力性1のところは一九三三年の北米の事情について云へば、年收千八百弗よりも遙に以下のところにある。

ただ、貨幣效用曲線は所得の大なる階級に於ては弾力的であると云ふことから、資本形成即ち節約はこれら上層の階級に於

てのみ行はるるが故に、大體に於て高位の利子は節約を促進し、資本の形成を助長するものであると云ふ主張が成立し得るかに思はれる。資本形成が如何なる階級の手によつて行はるるかについては、未だ十分なる研究が行はれてゐない。けれども僅にこれを推知すべき手掛りは與へられてゐる。一九二五乃至一九二七年に於ける獨逸に於て年年の貯蓄は約九十億馬克である。年收八千馬克以上の人数三十七萬一千人、其總所得六十九億馬克に及ぶ。年收八千馬克以下の人数千七百三十萬人其總所得三百七十三億馬克。さて年收八千馬克以上の人たちが全所得の三分の一を貯蓄したとしても、二十三億馬克にすぎず、九十億馬克からこれを差引きたる残り、約七十億馬克、即ち年年の貯蓄の大半は年收八千馬克以下の人人に負ふものであると見なければならぬ。かう考へて來ると、大所得のもののみの手によつて資本の形成が行はるるとは云ひがたい。小なる所得、從つて貨幣の效用曲線の弾力性の小なるものの節約も相當の重要性を有するものと見るべきである。<sup>6)</sup>

#### 四

上に述べたところは、既に蓄積せられたる資本から生ずる利子の作用を全く離れて考へたところである。茲には進みて更に、此作用をも取入れて考察しなければならぬ。此作用は二に分たれることを要する。其一は、來るべき時期に確保せられたる所得が利子歩合によつて動くことから節約の大きさが左右せられる。其二是節約によつて資本を形成しその利子によつて衣食しようとする場合、利子歩合の動きによつて節約の努力が變化を蒙る。此後の場合はマアシアルが例外の場合としてあげたる第二のものである。マアシアルの所謂例外の第一の場合とても、この中に包括してしまふことは不可能でないであらう。

さて、一主體が現在の所得を將來の用途にふりむけるについての將來效用は、將來に於てたしかに得らるべき所得の大小によつて支配せられる。此主體の所得が主として資本金利子（株式の配當であるとしても、これとほぼ同様である）であるとする、將來の所得は利子歩合の高きほど増加する。而して此所得が大となればなるほど現在所得の將來效用は低下するはずである。今資本の數量を $k$ とし、利子歩合を $i$ とする。さうすると、現在所得の將來效用は其實 $\frac{1}{1+i}$ ではなくして、 $\frac{1}{1+i}$ である。 $i$ が變化して $i'$ となれば、現在所得の將來效用は全く異なれるものとなる。

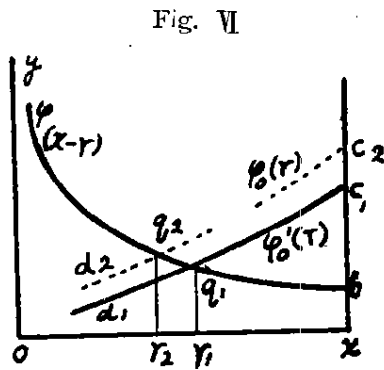
6) Heinrich Herkner, Kapitalbildung und Steuersystem, Weltwirtschaftliches Archiv, 1931, 33. Band, Heft 1, S. 153.



は他方に於て、その後の期間に於ける利子のゆゑの效用を有する。即ちこれらの利子が效用を有するために利子の基本としての節約部分が效用を有する。前者を財産としての效用、後者を利子の基本としての效用と云はう。一定の節約部分はつねにこれら二種の效用を有するが故に、其效用はこれらの效用の總和より成る。蓋しこれらの用途は選擇的のものでないからである。

今、將來用途にむけらるる現在所得部分の效用曲線を示すに  $s(i)$  を以てしよう。此場合、これは二の部分、即ちその財産としての效用  $s(i)$ 、利子の基本としての效用  $s(i)$  の二より成る。利子は年々に繰返し獲得せらるるものであるけれども、事實の社會に於ては將來財低價のゆゑに遠い將來のものは看過せられ近き將來のものは割引せらるることにより、利子の效用曲線が定まる。

この效用曲線を基にして、利子の基本としての所得の效用曲線が與へられる。今かりに、利子の效用を  $(iii)$  を以て示すとしよう。これが利子の基本としての  $r$  に歸せらるるときには、利子の基本



としての節約部分  $r$  の效用は次の如くに示され得る。 $s_0''(i) \equiv s(i)$ 、従つて、節約部分  $r$  の效用は次の式によつて示される。 $y_0(i) \equiv y_0'(i) + s_0''(i) \equiv s(i) + s(i)$ 、而して右邊の後半の部分は  $i$  即ち利子歩合の高下につれて次の如き動きを示す。 $(iii)$  の效用曲線が非弾力的である限り、而して、 $i$  の増減に伴ふ區間の弾力性（平均弾力性）が小である限り、 $s_0''$  は  $i$  の減少に伴つて増加する。弾力性がさうでない場合はこれに反する。若しこ

れだけの主張にして誤らぬならば次の如くに云ひ得る。一般の見方からするならば、二千圓の生



活費を利子によつて準備しようとする限り、利子歩合の上昇は常に必ず節約の程度を減少せしめ、反對に利子歩合の下降は常に必ずそれを増加せしめるはずである。けれども、上に述べたる見方からすると、利子歩合の動きによつて節約の大きさの増加するか減少するかは、一に效用曲線の性質にかかる。 $s_{(i)}$ の效用曲線の弾力性にして大であるならば、即ち利子歩合の低下は $s_{(i)}$ 從つても $s_{(i)}$ の、即ち現在所得の將來限界效用を(同一の所得について見るとき)増加せしめぬであらう。従つて利子歩合の低下も、節約の程度を強めず、むしろ之を弱めるであらう。ただかの弾力性の小なる場合に於ては、利子歩合の低下が現在所得の將來限界效用を高め、従つて節約を増加せしめる。かくして、將來效用曲線の弾力性如何が決定的作用を營む。此弾力性の大きさについては明確のことを述べがたいが、フリッシュの研究を基礎として云へば、一年の生計費四五千圓程度のところに於ては、效用曲線の弾力性可なり到大であるが、二千圓程度のところに於ては、1をこえると斷定しがたいであらう。これらの點については、なほ將來の研究にまつべきである。

前に掲げたる圖に於て、 $C_{(1)}$ を財産としての效用とする。即ちそれが社會的地位に對する欲求をみたすための效用とする。 $C_{(1)}$ の曲線から $C_{(2)}$ の曲線とのへだたりを、利子の基本としての效用とする。此二者の總和である $C_{(1+2)}$ が現在所得 $r$ だけの將來用途に於ける效用曲線である。 $ab$ と $C_{(1+2)}$ との交點を $q_2$ とし、それからの垂線 $q_2b$ が $x$ 軸に交はる點を $r_2$ とすれば $x_2$ だけが蓄積せられる。利子の動きによつて $C_{(1+2)}$ の曲線の位置が上り又は下る。それにつれて $r_2$ の位置が左に移り、又は右に移る、即ち節約部分が減少し又は増加する。

今百だけの元金が一割の利子歩合に於て十だけの利子をうむとする。十だけの所得の限界效用を $\pi$ とする。前掲の符號を利用すれば、 $\pi = f(r)$ として示さるべきである。第百番目の元金の利子歩合の效用、従つて百の元金の利子による限界效用

はどれだけかと云へば、十の所得の限界効用 $\mu$ に一割を乗じたるものに等しいであらう。即ち $\mu$ だけの限界効用は十のうちの最後の單位の効用であり、而もこれだけの利子を生むのには「利子歩合分の一」即ち十單位の元金が役立つてゐる。故に一單位の元金がどれだけの効用をもつ利子を生んだかと云へば、此についてみる限り、 $\mu$ の一割である、即ち $\frac{\mu}{10}$ だけと云ふことになる。それゆゑに、元金 $r$ の利子の基本としての効用は次の式によつて與へられる。 $\frac{1}{10}r\mu$  (1) (2)

蓄積せられたる資本から生ずる利子の作用を要約して次の如くに云ひ得る。利子を主要なる將來の所得とするものにあつては(利子を所得の一部分とする人にとつても)、利子歩合の上昇は節約を小ならしめる。利子歩合の低下は之を増加せしめる。それは、利子歩合の上昇が節約を増加せしむると見る見解からは、例外的なる事象である。けれども、今日、利子又は配當が如何に重要な所得項目であるかを知るものは、而して如何に廣き範圍の人人の所得に入りこんでゐるかを知るものは、これを例外的なる事象とも見得ないであらう。次に、來るべき時期に確保せらるべき所得の基本を節約しようとする人人にとつては、利子歩合の高さが多くは(貨幣効用の非彈力的なる人たち、即ち多くの民衆にとつて)節約をかへつて減少せしめる。大體に於て、利子そのものの直接なる(所得としての)効用もその間接なる(利子の基本に認めらるる)効用も、利子の高下は節約を反對の方向に増減せしめようとする。利子高ければ節約が減少し、利子低くば節約が増加する。

## 五

終りに私が取扱はうとする問題はかうである。利子があると、それだけで、節約が行はれ得るのであるか。一體、規則的にほぼ同一額の所得が繰返し流入する場合に於ては、節約によつて社會的勢力の欲望をみたさうとする限りにのみ、それが行はれ得ると述べた。けれども、假にかかる欲望が作用しないとしても、利子が與へらるると云ふだけで、節約が行はるるのではないか。

此場合、利子が如何にして支拂はるるか、資本用役が何故に需要せらるるかを問題とする。これについては二の考方が可能である。一は將來財を低く評價するが爲に資本用役が必要せられ、利子が支拂はれる。他は生産によつて利潤を得る爲にさうせられる。今後の場合を後廻しにして考へよう。まづ、將來財低價の爲に資本用役の需要の成立し得ることは極めて明白である。假に、今期來期の所得が相等しく、其限界効用が相等しいとしても、來期の効用を割引して見るとすれば、他人の節約部分を今期に利用して、來期の所得の一部分を以て支拂はうとする。けれども、かかる事情の下に於て、節約するものの節約は

如何にして可能にせらるるか。利子が其節約に對して與へらるるにしても、將來財を低く評價すると云ふ傾向は一般的のものであらう。勿論、將來財を低く評價する程度は、欲望と所得との割合の今期と後期とによつて異なる程度がそれぞれ別であるにつれてちがふのであるが、それはここに除外して考へる。

今、利子歩合が資本用役の限界需要者に於ける將來財低價の割合、例へば  $i$  に於て定まるとする。若し、節約したる所得を貸付くる側に於ける將來財低價の割合を等しく  $i$  と見るならば、次の如き事情が生ずるであらう。若し、資本用役の供給者が將來財を低く評價しないものとするならば、現在所得の將來用途に於ける效用は前述の如く次の大きさだけである。
$$s(i) \parallel (1+i)s(i-1)$$
ところが、將來財が節約者によつて低く評價せられ、且つこの低評價の割合が將來の  $1+i$  を現在の  $1$  と等しく見ると云ふのであるとする、即ち資本用役の限界需要者と同一であるとする。さうすると、將來財を低く評價する場合に於ける將來用途の現在所得の效用  $u$  は次の如きものであらう。
$$s(i) \parallel \frac{s(i)}{1+i} \parallel s(1+i)$$
但しこの歸結については十分に考へぬいたわけでないから、一應の提言としてこれを述べるに止める。この見方が正しいならば、次の如くに云ひ得る。將來財を低く評價することに基いて利子が拂はるると云ふ場合には、將來用途に於ける現在所得が「利子のなく將來財低價もない」事情の下に於ける將來效用よりも  $s(1+i) - s(i)$  だけ低い效用を認めらるることになるであらう。従つて節約は常に必ず、利子があることによつて小となる。要するに、將來財を低く評價することに基いて利子が成立するのでは、節約が社會的に、即ち社會一般の人を通じて行はれ得るとは云ひがたい。

將來財が低く評價せらるることに基いて利子が支拂はるるのではない場合、従つて生産に伴ふ利潤から利子が支拂はるる場合については、以上の見方があてはまらぬ。此場合に於ては前述の如く、貨幣の將來效用曲線が彈力的である限り（自ら生産を營むことなく單に資本用役の供給者として立つもののみを考察の範圍にとり入るるのであるが）、利子が支拂はるると云ふことだけから節約、従つて資本蓄積が助長せられる。けれども此場合、かの彈力性の如何が決定的なる事情である。それゆゑに、彈力的であることが利子をして節約の助長者たらしめるとも云はれうる。然らば貨幣の將來效用曲線の彈力的であると云ふことは何を意味するか。

前にも述べたるが如く、貨幣の效用曲線は第一、それが節約、即ち資本形成によつて社會的勢力を求めようとする欲望から彈力的である。第二、それは地位體面に關する欲望の性質に基いて彈力的である。即ち節約せず、費消する所の所得についても、此所得が勢力誇示の欲望の充足の爲に用ひらるるが故に彈力的である。私はこの點について詳論することを避けよう。ただこれだけのことを述べる。物財に對する欲望に二種のものがある。其一は吸收的のもの、其二は表示的のものである。吸收的と云ふのは物財の作用を主體が吸收し、とり入るることを求むるものである。表示的と云ふのは、それを利用しつつあることを他人にみてもらふ爲に表示するに役立つものである。前者に基くところの效用は大體に於て非彈力的のものである。後者に基くところの效用はすべて彈力的のものである。而してこの後の要求はすべて社會的勢力を誇示しようとする力の欲望に根ざしてゐる。かくて次の如くに云ひ得る。力の欲望こそは、貨幣效用の彈力性を大ならしめ、ひいては現在の節約の程度を強からしめる。